

電波タイムズ

The Dempa Times

2015年(平成27年) 第6400号

3月2日 月曜日

発行所 株式会社 電波タイムズ社 (祝日休刊)

〒105-0004 東京都港区新橋5丁目20番1号 電話 03(5473)5050 FAX (5473)6051
大阪支社 / 支局: 中野・静岡 <http://www.dempa-times.co.jp>

1面記事

APPLIC 過去最大規模と同等の21社48製品 地域情報PF標準仕様で相互接続性確認

一般財団法人全国地域情報化推進協会(APPP)は、このほど、最新の地域情報プラットフォーム「地域情報PF標準仕様(APPP LICO0002120)」に準拠した、異なる企業の製品の相互接続性を検証する相互接続性確認イベント第10期を実施した。

このイベントにおいて168件の相互接続確認テストを実施し、21社48ユニット製品の相互接続を確認し、相互接続を確認した製品には準拠登録・相互接続確認製品マイムページで公開された。

今回のイベントの結果、相互接続確認イベント参加企業数は通算40社、同参加製品数は304ユニット製品(延べ数)となり、個別の製品名等はAPPLICホームページで公開されている。

このイベントは、自治体システムが地域情報プラットフォームPF標準仕様で準拠していることがデファクトスタンダードとなりつつある現状を踏まえ、自治体には、システム調達の際に合理的かつ自由度の高い製品選択が可能となるよう、また企業には、イベントへ参加してものごとでの相互接続性の高い製品の拡充が可能となるよう、APPLICでは地域情報プラットフォームPF標準仕様の普及活動を推進しているところである。

今回は、より詳細な相互接続確認を実施する新テスト(L2テスト)をすべてのユニットで実施した。今後もL2テストへの適応範囲を順次拡大を図ることで、L2テストの認知度を向上、標準仕様への準拠性担保を強化していく予定である。

今回のイベントの結果、相互接続確認イベント参加企業数は通算40社、同参加製品数は304ユニット製品(延べ数)となり、個別の製品名等はAPPLICホームページで公開されている。

このイベントは、自治体システムが地域情報プラットフォームPF標準仕様で準拠していることがデファクトスタンダードとなりつつある現状を踏まえ、自治体には、システム調達の際に合理的かつ自由度の高い製品選択が可能となるよう、また企業には、イベントへ参加してものごとでの相互接続性の高い製品の拡充が可能となるよう、APPLICでは地域情報プラットフォームPF標準仕様の普及活動を推進しているところである。

今回は、より詳細な相互接続確認を実施する新テスト(L2テスト)をすべてのユニットで実施した。今後もL2テストへの適応範囲を順次拡大を図ることで、L2テストの認知度を向上、標準仕様への準拠性担保を強化していく予定である。

教育家庭新聞

2015年（平成27年）

3月2日

月曜日

第2060号

弥生・蚕日・建辰月

ひなまつり (3/3)

啓 蟄 (3/6)

春分の日 (3/21)

第1月曜日発行

教育マルチメディア号

発行所=〒111-0053東京都台東区浅草橋3-1-8
TEL: 03 (3884) 8241(代)
FAX: 03 (3884) 8245
郵便振替口座 1309-53699

教育家庭新聞社

購読申込み ☎03 (3884) 8241 Eメール kks@kknews.co.jp

ホームページ <http://www.kknews.co.jp/>

創刊 昭和36年7月 ©教育家庭新聞社 1部 450円

学齢簿情報の取込も

9社が合格 APPLIC

APPLIC(一般財団法人全国地域情報推進協会)は1月29・30日、地域情報プラットフォーム標準仕様に準拠した教育情報アプリケーションユニット標準仕様V1.1の普及を目的として、9社20製品が参加し、相

互確認接続イベント第10期を開催した。各製品間で通常のデータがやり取りできるか確認するレベルテストに加え、エラーを含んだデータへの対応や、オプション機能である学齢簿情報の取り込みを確認する

レベル2テストも実施。全ての製品が相互接続確認テストに合格した。合格した製品には、APPLICの推奨マークが付与される。

教育情報アプリケーションユニット標準仕様V1.1は、特別支援学級特別支援学校の小学部・中学部の指導要録にも対応し、オプション機能で学齢簿情報の取り込み機能にも対応。学齢簿情報の取り込みに関しては、就学時だけでなく、異動時のデータも取り込める。本仕様製品の普及は、氏名・住所等の基本情報の入力为学校で行う必要がなくなり、校務の一層の効率化が期待できる。相互確認接続イベントに参加し合格した企業は以下の9社。▼東日本電信電話(株)▼(株)内田洋行▼(株)EDUCOM▼(株)サイバードリンクス▼(株)システムディ▼ススキ教育ソフト▼(株)富士通(株)▼(株)文豪堂▼(株)両備システムインフォメーションズ